

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年2月14日

鳥取県知事 平井伸治

1 調達内容

(1) 調達案件の名称及び数量

佐治発電所直流電源装置購入 一式

(2) 調達案件の仕様

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和7年11月28日まで

(4) 納入場所

鳥取市佐治町河本

(5) 入札書の記載方法

契約に当たっては、入札書に記載された金額をもって契約金額とするので、入札書に記載する金額は、契約申込金額（課税事業者にあつては、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の額を含めた金額）とすること。併せて、課税事業者にあつては、内訳として消費税等の額を記載すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が機械器具類の諸機器に登録されている者であること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付出第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業者に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

3 契約担当部局

鳥取県企業局経営企画課

4 入札手続等

(1) 入札の手続きに関する問合せ先

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目271

鳥取県企業局経営企画課

電話 0857-26-7443 ファクシミリ 0857-26-8139

(2) 仕様に関する問い合わせ先

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目271

鳥取県企業局工務課

電話 0857-26-7448 ファクシミリ 0857-26-8139

(3) 入札説明書等の交付方法

令和7年2月14日（金）から同年3月3日（月）までの間にインターネットの鳥取県企業局ホームページの調達情報（<https://www.pref.tottori.lg.jp/12470.htm>）から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和7年2月14日（金）から同年3月3日（月）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。ただし、交付期間最終日は正午までとする。

イ 交付場所

（1）に同じ。

（4）郵便等による入札

不可とする。

（5）入札及び開札日時及び場所

ア 日時

令和7年3月4日（火） 午後1時30分。

イ 場所

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目271
鳥取県企業局会議室（鳥取県庁第二庁舎2階）

5 入札参加者に要求される事項

（1）入札書は、日付、入札者名及び入札金額を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

（2）本件入札に参加を希望する者にあつては、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を、令和7年3月3日（月）午後5時までに郵送（期限までに必着のこと。）又は持参により4の（1）の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

（3）入札者は、（2）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

（1）入札保証金

入札保証金は免除する。

（2）契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県企業局財務規程（昭和38年鳥取県企業局管理規定第8号。以下「財務規程」という）第65条の4に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、財務規程第65条の5の規定によりその例によることとされる会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

（1）入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び財務規程、会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は無効とする。

（2）契約書作成の要否

要

（3）落札者の決定方法

本件公告に示した案件を履行できると判断した入札者であつて、財務規程第65条の5の規定によりその例によることとされる会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

（4）手続における交渉の有無

無

（5）その他

詳細は、入札説明書による。